

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 30 日現在

機関番号：82628

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380731

研究課題名(和文) 日本における家族の変容に関する多角的実証研究 「環調画的分析」の試み

研究課題名(英文) Multi-angle Study of Changes in Japanese Families: An Attempt at Integrative Data Analysis

研究代表者

釜野 さおり (Kamano, Saori)

国立社会保障・人口問題研究所・人口動向研究部・第2室長

研究者番号：20270415

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、これまでに実施された無作為抽出の全国調査約60件をサーベイし、調査方法、回収率、対象者、テーマ別に質問文と選択肢を一覧にまとめたデータベースを構築し、公開する準備を進めた。家事・育児時間・分担、夫婦の決定権、伴侶性、満足感、家族に関する意識、家族の範囲などが、異なる調査間で比較検討できる分析(「環調画的分析」)の可能なトピックとして特定された。家事分担・時間、育児分担・時間、夫婦のコミュニケーション、子ども数についての考え方を中心としたウェブ調査(n=1271)を実施し、ワーディングの違いによる回答傾向を調べた。項目についてのヒアリングを行い、設問の回答しやすさ等の情報を収集した。

研究成果の概要(英文)：We compiled a database of survey questions used in quantitative family research in Japan. The database is organized by topics and includes a list of questions and response categories and details of the data collection method. From the database, we identified themes that can be analyzed using “integrative data analysis.” Such themes include the division of and time spent on housework and childcare; communication, companionship and decision-making between partners; relationship satisfaction; and ideas regarding families. In addition, we undertook an Internet survey (n=1271) in order to compare the response patterns when different response categories are used on the same question and when different questions are asked on the same phenomenon. We also conducted face-to-face interviews with 6 married couples on the survey questions in order to understand these response patterns.

研究分野：社会学

キーワード：家族社会学 調査設計 調査間比較 データベース

1. 研究開始当初の背景

本研究メンバーはそれぞれの専門・関心領域において、家族に関する研究を行ってきた。研究代表者の釜野は、スウェーデンの全国調査を用いた夫婦の関係満足感(釜野 2002『家族社会学研究』)、英語圏諸国の聞き取り調査に基づく子育て経験の分析(釜野 2003『人口問題研究』)、同性カップルの家事分担や家族との関係(Kamano & Khor 2011 in *Transforming Japan: How Feminism and Diversity are Making a Difference.*; Kamano 2009, *Women's Studies International Forum*)など、幅広いテーマを扱ってきた。最近では、全国家庭動向調査(国立社会保障・人口問題研究所[社人研]実施)のデータをもとに家族認知や家庭機能の主観的捉え方の分析を行った。

また、研究分担者の千年(2010、『人口問題研究』)、同性カップルの家事分担や家族との関係)は、同データを用いて、別居する母親に対する世話的支援と経済的支援の要因の分析、小山(2012、『人口問題研究』)は家族介護の実態と介護と離職の関連の分析や夫婦一組にかかる介護の量的負担の算出、山内(2011、『人口問題研究』)は別居する成人子に対する親からの援助の規定要因の分析および同調査の無回答に関する検討を行った。野口は、労働組合を通じて実施した調査のデータに基づき、ワーク・ライフ・バランスに関する研究を行うとともに、消費生活に関するパネル調査を用いた育児期の女性の健康に関する分析や(野口 2009、『経済研究』)家族における母子健康の分析(野口 2008, 多角的にみた家族: 社会・文化・福祉)をまとめた。

メンバーは、こうした研究の過程で、異なるデータを用いて行った先行研究を適宜参照してきたが、自らが行う分析と、参照する研究とでは、分析上の条件が大幅に異なるために、踏み込んだ比較検討ができない、という課題に遭遇してきた。つまり、類似した研究内容であっても、分析対象とする年齢や配偶関係、変数のカテゴリー化の方法、多変量解析の場合は統制変数などが異なるため、結果の比較に限界がある、ということである。

本研究は、この点を克服するために、各調査の調査票、調査年、対象者等を吟味し、可能な限り類似した形での分析を行う土台を作る。

2. 研究の目的

本研究の目的は、家族に関する既存の調査データを活用した研究促進に貢献すべく、調査項目等のデータベースを構築し、それを用いて異なる調査間で比較検討できる分析(「環調査的分析」が可能かを探りながら、試験的にいくつかの分析を行うことである。その過程では、類似する内容をたずねる調査項目での回答傾向の違いや回答者がどのよ

うな考えをもとに選択肢を選ぶのかも調べ、今後の家族に関する調査企画に役立つ知見を得ながら、家族についての知見を深め、新たな分析軸の創出を目指す。

3. 研究の方法

第一に国立社会保障・人口問題研究所で実施している調査や東京大学社会科学研究所のデータアーカイブに登録されている調査について、テーマ別に質問項目、単純集計、対象者などを、データベースとしてまとめる。

第二に家族に関する意識、世代間関係、介護、ワーク・ライフ・バランスなどのテーマにおける知見を、矛盾点や調査法による結果の違いを含めてまとめて整理する。

第三に、上記で構築したデータベースをもとに、環調査的分析が可能なトピックを探しだし、試験的に分析を行う。

第四に、同じ内容を異なるワーディングでたずねた場合の回答の違い、同じトピックで別の側面に注目してたずねた場合などで、回答傾向がどのように異なるのかを調べる調査を行う。また、こうした調査項目についてのヒアリングを行って、回答の違いの理由や、回答しやすさ等の情報を収集する。

4. 研究の成果

(1) 国立社会保障・人口問題研究所で実施している調査、東京大学社会科学研究所のデータアーカイブに登録されている全国家族調査、現代核家族調査、日本版総合的社会調査、老研-ミシガン大学全国高齢者パネル調査、社会階層と社会移動全国調査、中高年パネル調査、東大・壮年パネル調査をはじめとする調査、また日本人の意識調査、女性の生活意識に関する調査、今後の生活に関するアンケートといった民間で実施された全国調査も含め、原則として無作為抽出の全国調査約 60 件(異なる年次を含む)をサーベイし、テーマごとに項目を整理した。調査方法、回収率、対象者、テーマ別に質問文と選択肢を一覧にまとめたデータベースを構築し、公開する準備を進めた。

(2) 夫婦間の勢力関係、世代間関係(全般、母娘関係)、ジェンダー・家族に関する意識についての先行研究をレビューした。

(3) 上記のデータベースでまとめた既存の家族についての調査項目に基づく、家事時間、育児時間、家事分担、育児分担、夫婦の決定権、伴侶性、満足感家族に関する意識、家族の範囲などが、「環調査的分析」の可能なトピックとして、特定できることがわかった。

(4) 世代間関係については、全国家族調査と全国家庭動向調査を用いた分析結果と比較し、検討した。[研究会報告：大和礼子「親 既婚子関係とジェンダー：同居と経済的・世話的援助を中心に」(2015年2月12日)、大和礼子「親 - 既婚子間における経済的・世話的援助：性別分業と個人化の間」(2016年3月28日)]

(5) サーベイした調査ではそれほど多く扱われていない「家族の範囲」の考え方を、全国調査(2015年3月実施の「男女のあり方と社会意識についての調査」本プロジェクトからは1項目提供)においてたずね、2013年7月に実施した全国家庭動向調査の集計対象者と同様に結婚経験のある女性を取り出し、回答分布を比較した。その結果、一部の親族・一部の年代では、回答分布に多少の違いが観察されたが、ほぼ同割合のものもみられ、どこで違いが生じるのかについてはさらに詳細な分析が必要であるとの結論に至った。また、全国家庭動向調査は女性のみを対象としているが、今回、男性にも同じ質問を用いた結果、無回答割合は女性とほぼ同じであることから同項目は、男性対象者にも有用であることが確認できた。

(6) 家事分担・時間、育児分担・時間、夫婦のコミュニケーション、子ども数についての考え方を中心とした項目から成るウェブ調査(N=1271、25~54歳、男女・子の有無・有職無職・年齢層で割り付け)を行い、同じ内容を異なるワーディングでたずねた場合、同じトピックスをいくつかの異なる側面に注目してたずねた場合などで、回答傾向がどのように異なるのかを調べた。またほぼ同様の調査票を6組の夫婦に記入してもらった上で、夫・妻別々に、調査項目や回答についてのヒアリングを行って、たずね方による回答の違いの理由や、回答しやすさなどの情報を収集した。

上記(6)で言及した、ウェブ調査と調査票についてのヒアリングについて、例として、夫婦のコミュニケーションの頻度のたずね方に関する結果を一部紹介する。

問：「夫婦のコミュニケーションについてうかがいます。次の行動について、あなた方ご夫婦のこの1年間の状況をお答えください。」

この項目はサーベイしたいくつかの調査で用いられていたが、選択肢は調査によって異なっている。パターンは以下の2つであり、同一対象に同一調査内で2つのパターンでたずね、その回答の組み合わせをみてみた。

パターン1：「よくある、ときどきある、

あまりない、まったくない」

パターン2：「ほぼ毎日、週に4~5日、週に2~3日、週に1日くらい、月に1~2日、ほとんどない」

まず、「夕食を一緒にする」についての回答の例を挙げる。

同一対象に同一調査内で2つのパターンでたずね、その回答の組み合わせをみてみたところ、女性回答の組み合わせは、「よくある」を選択した人のうち、6割が「ほぼ毎日」、4人中1人が「週に4~5日」であった。つまり夫婦が夕食を一緒にとることについては、「週4~5回以上」が「よくある」に相当すると考えられているということである。ただし、週に1~2日であっても1割強が「よくある」と答えていたことも述べておきたい。

次に「ときどきある」を選んだ人を見ると、もう一つのパターンの問いでは女性の6割が「週に2~3日」、2割弱が「週に1日くらい」を選んでいった。ときどき、とは、この問いにおいては週に1日から3日くらいに相当するという感覚をもっていることがわかる。

一方、「あまりない」を選ぶ女性が、パターン2でどの選択肢を選んでみるかをみると、週に2~3日からほとんどない、に比較的均等に分布している。「週に2~3日」が2割、週に1日が38%、月に1~2日が17%、そして「ほとんどない」が2割である。

次に、「買い物に行く」に対する回答の例を挙げる。

夫婦で買い物に行くことについて「よくある」を選択した女性のうち、47%が「週1日くらい」、38%が「1週間に2~3日」を選んでいったが、「ときどきある」を選択した人の48%が「週に1日くらい」、3分の1が「月に1~2日」を選んでいることから、「よくある」と「ときどきある」を、回数を含む頻度にする、「週1日くらい」がもっとも多いことがわかった。

同じ選択肢でも、当然であるが、買い物の場合と夕食の場合では、回数が含まれる頻度と、そうでない頻度の尺度が異なることがみてとれる。

この調査項目について、6組の夫婦にヒアリングをした結果をみると、パターン1とパターン2の答えやすさについては、パターン1(「よくある、ときどきある、あまりない、まったくない」)の方が答えやすいという人が男性では6人中2人、女性では6人中3人であった。逆にパターン2(「ほぼ毎日、週に4~5日、週に2~3日、週に1日くらい、月に1~2日、ほとんどない」)の方が答えや

すいと答えた人は男性では6人中4人、女性では1人であった。女性ではどちらが答えやすいということはなかったという人が2人であった。答えやすさについては、個人差が大きく、夫婦のコミュニケーションに関わる次項をたずねる場合の選択肢としては、どちらの方が優れているという判断は難しいことがわかった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

Khor, Diana and Saori Kamano, 2013, "Negotiating Heteronormativity in the Heterosexual Mother and Lesbian Daughter Relationship," 『家族社会学研究』25(2): 124-134. (査読無)

山内昌和, 2015, 「東京大都市圏の低出生率の分析 結婚行動と結婚後の夫婦の出生行動からみた近年の動向」『統計』2015年11月号: 14-21. (査読無)

[学会発表](計8件)

釜野さおり, 2013, 「ジェンダー・結婚・家族に関する意識の変遷」日本女性学会 2013年度大会, エソール広島・広島県女性総合センター, 6月2日.

Kamano, Saori, 2014, "Changes in Family Forms in Japan: Analyses of Subjective Definitions," XVIII ISA World Congress of Sociology, International Sociological Association, Pacifico Yokohama: Kanagawa, Japan, July 19.

Chitose, Yoshimi, 2014, "Geographical Distances between Adult Children and Parents," XVIII ISA World Congress of Sociology, International Sociological Association, Pacifico Yokohama: Kanagawa, Japan, July 19.

Fuse, Kana, 2014, "Probability and Timing of Having a Second Child in Japan: Does Gender and Characteristics of the First-Born Matter?" XVIII ISA World Congress of Sociology, International Sociological Association, Pacifico Yokohama: Kanagawa, Japan, July 17.

Yamato, Reiko, 2014, "Gender difference in adult children's coresidence with their older parents: A comparison between Japan and Taiwan," XVIII ISA World Congress of Sociology, International Sociological Association, Pacifico Yokohama: Kanagawa, Japan, July 16.

釜野さおり, 2014, 「「家族」に関するデータをめぐるポリティックス」, クィア学会大会シンポジウム「家族をめぐるポリティックス―「個」から問い直す制度」中京大学, 名古屋市, 12月6日.

釜野さおり, 2015, 「意識調査からみた「(非)規範的家族」像」日本女性学会 2015年度大会, ウィングス京都, 京都市, 5月17日.

山内昌和, 2015, 「東京大都市圏の低出生率に関する人口学的分析」日本人口学会 2015年度第1回東日本地域部会, 東北大学, 仙台市, 12月12日.

[その他]

「家族に関する調査項目」データベース (公開準備中)

6. 研究組織

(1)研究代表者

釜野 さおり (KAMANO, Saori)
(国立社会保障・人口問題研究所・人口動向研究部・第2室長)
研究者番号: 20270415

(2)研究分担者

千年 よしみ (CHITOSE, Yoshimi)
(国立社会保障・人口問題研究所・国際関係部・第1室長)
研究者番号: 00344242

小山 泰代 (KOYAMA, Yasuyo)
(国立社会保障・人口問題研究所・人口構造研究部・第3室長)
研究者番号: 70415826

山内 昌和 (YAMAUCHI, Masakazu)
(国立社会保障・人口問題研究所・人口構造研究部・第1室長)
研究者番号: 90415828

布施 香奈 (FUSE, Kana)
(国立社会保障・人口問題研究所・情報調査分析部・研究員)
研究者番号: 10713480

野口 晴子 (NOGUCHI, Haruko)
(早稲田大学・政治経済学術院・教授)
研究者番号: 90329318

(3)連携研究者

大和 礼子 (YAMATO, Reiko)
(関西大学・社会学部・教授)
研究者番号: 50240049